

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 松 永 和 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	157,412	163,466	329,303
経常利益	(百万円)	15,781	14,273	36,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,286	12,034	28,458
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,972	12,491	30,923
純資産額	(百万円)	160,259	181,122	173,674
総資産額	(百万円)	355,153	382,877	389,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.00	115.93	274.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	127.80	115.87	273.96
自己資本比率	(%)	43.3	45.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,489	12,768	37,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,755	7,174	11,982
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,657	15,397	476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	97,031	114,093	123,935

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.71	88.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)

S C S K九州(株)

(流通システム)

S C S K北海道(株)、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)

(株)J I E C

(ソリューション)

W i nテクノロジー(株)

(ビジネスサービス)

S C S Kサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ、S C S Kプレッシュェンド(株)

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)C S Iソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

S C S Kニアショアシステムズ(株)

上記に加え、連結子会社であるヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、S C S Kシステムマネジメント(株)、S D C(株)は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・低金利政策を背景として、企業収益に改善がみられ、また、個人消費も持ち直してきており、緩やかながら景気の回復基調が続いていたものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続するものと期待されます。ただし、中東や東アジア地域における地政学上のリスクや米国政権の政策運営をはじめとする、海外の政治経済情勢の先行き不透明感を背景に、今後も企業経営における景気動向判断については慎重さが必要であると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資需要の拡大に加えて、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む、顧客企業の生産性向上や効率化・省人化を目的としたシステム更新投資需要が第2四半期に入り堅調であったことから、IT投資需要は総じて増加基調にあったものと考えられます。

具体的には、製造業企業において、本格的な普及期を迎えつつあるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応ニーズ、さらには、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等により、ディールフローが堅調に推移しております。

また、流通業・サービス業他のコンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあります。

さらには、金融機関においても、一部の顧客企業に大型案件の完了に伴う投資需要反動減がみられるものの、銀行業や保険業等を中心に、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等の新しいIT技術の活用や決済システム高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要は堅調に推移しております。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対する強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、業務システム領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、製造業や流通業向けシステム開発や通信業向けシステム販売が増加したこと等により、前年同期比3.8%増の163,466百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益増はあったものの、戦略的事業・サービス提供型ビジネスの推進に向けての各種事業投資関連費用の増加や金融業向け一部大型システム開発案件の立ち上がりの遅れ等の影響があり、前年同期比9.8%減の13,272百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、前年同期比9.6%減の14,273百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社株式の譲渡に関連する税効果を計上したものの、期初より想定の前年第1四半期に計上した会計基準変更に伴う税効果の反動減もあり、前年同期比9.4%減の12,034百万円となりました。

当社グループは、2016年3月期よりスタートしました5年間を計画期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を現在積極的に推進しております。

当社は、これらの基本戦略に係る事業推進を相応の事業投資を行った上で着実に進めるとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力してまいります。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで収益力を維持・拡大するとともに、システム開発事業はもとより保守運用・サービス事業、そしてシステム販売事業の全事業において生産性・業務品質の向上に努め、収益基盤をさらに拡充してまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

#### (製造システム)

自動車業向け案件が第1四半期に引き続き堅調に推移しており、売上高は前年同期比1.5%増の19,503百万円となりましたが、セグメント利益は不採算案件の影響等により、前年同期比16.3%減の1,551百万円となりました。

#### (通信システム)

第2四半期において一部案件の反動減の影響があり、売上高は前年同期比0.8%減の12,894百万円となりましたが、セグメント利益は大手顧客向けシステム開発案件他の増加に伴い、前年同期比3.1%増の2,333百万円となりました。

#### (流通システム)

オムニチャネル化に向けてのデジタルマーケティング領域に対する顧客の投資は堅調であり、売上高は前年同期比1.5%増の22,747百万円となりましたが、サービス提供型ビジネスへのシフトを含む事業強化に向けた取り組みや一部不採算案件の影響等により、セグメント利益は前年同期比20.4%減の2,566百万円となりました。

#### (金融システム)

期初より織り込み済みの銀行業向け大型案件の反動減や保険業向けの一部大型案件の立ち上がりの遅れといった要因により、売上高は前年同期比0.6%減の34,764百万円となりました。セグメント利益は減収要因に加えて、新規事業立ち上げに伴う費用増や不採算案件の影響等もあり、前年同期比17.9%減の2,998百万円となりました。

#### (ソリューション)

ERP案件が堅調であることやサービス提供型新規事業も順調に立ち上がりを見せ、売上高は前年同期比6.6%増の12,437百万円となりましたが、セグメント利益は今年度より新規の戦略事業である車載システム事業が当該セグメントに含まれ、これらの事業投資費用が増加したことにより、前年同期比29.7%減の401百万円となりました。

#### (ビジネスサービス)

各種アウトソーシングサービスに対する需要は引き続き堅調であり、売上高は前年同期比3.6%増の21,581百万円となりましたが、事業強化を目的とした新ECシステムの開発やBPOサービスの提供を目的としたセンター開設に伴う事業投資関連の費用増やマーケティング関連の費用増等により、セグメント利益は前年同期比20.8%減の1,169百万円となりました。

#### (プラットフォームソリューション)

通信業顧客向け並びに学術セクター向けITプロダクト販売の増加を中心に、売上高は前年同期比11.5%増の37,260百万円、セグメント利益は前年同期比31.3%増の3,222百万円となりました。

(プリペイドカード)

売上高は前年同期比22.9%増の1,892百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%増の150百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比0.5%減の384百万円、セグメント利益は前年同期比69.0%減の17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ6,660百万円(1.7%)減少し、382,877百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ14,107百万円(6.5%)減少し、201,754百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ7,447百万円(4.3%)増加し、181,122百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,841百万円減少し、114,093百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12,768百万円(前年同期比1,278万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14,239百万円、減価償却費4,788百万円、売上債権の減少による資金の増加5,357百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少5,170百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,306百万円、差入保証金の増加による資金の減少5,846百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,174百万円(前年同期比580百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少5,035百万円、無形固定資産の取得による資金の減少1,701百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15,397百万円(前年同期比10,739百万円減少)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による資金の減少10,000百万円、2017年3月期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は188百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403		

(注) 提出日現在発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日		107,986,403		21,152		1,299

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,697	48.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,610	5.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,127	2.90
S C S Kグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,539	2.35
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋 3丁目11番1号)	1,638	1.52
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.94
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	984	0.91
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	969	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	886	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	741	0.69
計		70,210	65.02

(注) 当社は、自己株式3,950千株(3.66%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,950,700		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 103,143,800	1,031,438	
単元未満株式(注) 2	普通株式 891,903		
発行済株式総数	107,986,403		
総株主の議決権		1,031,438	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,950,700		3,950,700	3.66
計		3,950,700		3,950,700	3.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,363	19,639
受取手形及び売掛金	65,764	60,402
営業投資有価証券	6,056	3,934
商品及び製品	6,779	7,516
仕掛品	341	913
原材料及び貯蔵品	50	49
預け金	98,171	96,054
差入保証金	45,359	51,200
その他	22,466	25,598
貸倒引当金	47	35
流動資産合計	272,306	265,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,863	33,921
土地	19,821	19,821
その他（純額）	13,862	17,558
有形固定資産合計	68,546	71,301
無形固定資産		
のれん	133	99
その他	11,691	11,329
無形固定資産合計	11,825	11,428
投資その他の資産		
投資有価証券	9,564	10,325
その他	27,417	24,667
貸倒引当金	124	118
投資その他の資産合計	36,857	34,875
固定資産合計	117,230	117,604
資産合計	389,537	382,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,362	16,188
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	2,262	3,012
賞与引当金	6,418	5,790
役員賞与引当金	195	24
工事損失引当金	50	73
カード預り金	91,828	92,025
その他	26,802	28,230
流動負債合計	183,919	165,346
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	5,000	-
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,359	1,814
資産除去債務	2,278	2,406
その他	2,284	2,166
固定負債合計	31,943	36,408
負債合計	215,862	201,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,047	3,046
利益剰余金	151,722	158,815
自己株式	8,425	8,419
株主資本合計	167,497	174,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308	2,467
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	73	104
退職給付に係る調整累計額	2,829	2,852
その他の包括利益累計額合計	599	481
新株予約権	70	65
非支配株主持分	6,706	6,943
純資産合計	173,674	181,122
負債純資産合計	389,537	382,877

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	157,412	163,466
売上原価	118,951	125,122
売上総利益	38,460	38,343
販売費及び一般管理費	23,737	25,070
営業利益	14,723	13,272
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	32	39
持分法による投資利益	249	258
カード退蔵益	696	737
その他	176	96
営業外収益合計	1,188	1,167
営業外費用		
支払利息	81	65
投資有価証券売却損	-	1
社債発行費	-	48
その他	48	52
営業外費用合計	129	167
経常利益	15,781	14,273
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	16	2
特別損失		
固定資産除却損	11	12
固定資産売却損	5	20
減損損失	37	-
投資有価証券評価損	0	-
会員権売却損	0	-
会員権評価損	3	3
特別損失合計	59	35
税金等調整前四半期純利益	15,738	14,239
法人税、住民税及び事業税	1,000	2,279
法人税等調整額	1,090	410
法人税等合計	2,091	1,868
四半期純利益	13,647	12,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,286	12,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	13,647	12,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	148
繰延ヘッジ損益	56	13
為替換算調整勘定	624	33
退職給付に係る調整額	27	29
持分法適用会社に対する持分相当額	73	22
その他の包括利益合計	675	120
四半期包括利益	12,972	12,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,600	12,151
非支配株主に係る四半期包括利益	372	339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,738	14,239
減価償却費	4,167	4,788
のれん償却額	53	34
減損損失	37	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,333	464
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	13
固定資産除却損	11	12
固定資産売却損益(は益)	7	17
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	1
持分法による投資損益(は益)	249	258
受取利息及び受取配当金	67	75
支払利息及び社債利息	81	65
投資事業組合運用損益(は益)	8	40
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,911	2,088
売上債権の増減額(は増加)	3,282	5,357
たな卸資産の増減額(は増加)	766	1,306
差入保証金の増減額(は増加)	4,914	5,846
仕入債務の増減額(は減少)	1,457	5,170
カード預り金の増減額(は減少)	1,319	197
その他	2,519	263
小計	15,117	13,902
利息及び配当金の受取額	167	159
利息の支払額	74	80
支払補償金の支払額	15	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,706	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,489	12,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	6,325	5,035
有形固定資産の売却による収入	986	6
無形固定資産の取得による支出	2,704	1,701
投資有価証券の取得による支出	300	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	115
短期貸付金の回収による収入	3	4
投資事業組合出資金の払戻による収入	41	-
敷金及び保証金の差入による支出	76	199
敷金及び保証金の回収による収入	95	146
その他	210	110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,755</b>	<b>7,174</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	10,000	10,000
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,000	10,000
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	387	345
自己株式の取得による支出	3	7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,160	4,941
非支配株主への配当金の支払額	105	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,657</b>	<b>15,397</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414	9,841
現金及び現金同等物の期首残高	98,445	123,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,031	114,093



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	百万円	37百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給与及び賞与	9,458百万円	9,813百万円
退職給付費用	369 "	655 "
福利厚生費	2,239 "	2,331 "
設備賃借料	1,686 "	1,762 "
減価償却費	896 "	878 "
業務委託費	1,215 "	1,414 "
租税課金	1,594 "	1,589 "
賞与引当金繰入額	1,482 "	1,510 "
役員賞与引当金繰入額	47 "	12 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	19,917百万円	19,639百万円
預け金	78,713 "	96,054 "
計	98,631 "	115,693 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金又は担保差入の定期預金	1,600 "	1,600 "
現金及び現金同等物	97,031 "	114,093 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月28日 取締役会	普通株式	4,160	40円00銭	2016年3月31日	2016年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月28日 取締役会	普通株式	4,421	42円50銭	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	19,215	12,995	22,402	34,957	11,662	20,830	33,422	1,539
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,058	525	4,774	422	1,572	1,134	2,999	0
計	21,274	13,521	27,177	35,379	13,235	21,965	36,422	1,540
セグメント利益	1,854	2,262	3,222	3,653	571	1,475	2,455	146

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	387	157,412		157,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,394	14,884	14,884	
計	1,781	172,296	14,884	157,412
セグメント利益	58	15,700	976	14,723

(注) 1 セグメント利益の調整額 976百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,503	12,894	22,747	34,764	12,437	21,581	37,260	1,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,529	538	5,013	732	2,038	970	2,969	0
計	21,032	13,433	27,760	35,496	14,476	22,551	40,229	1,892
セグメント利益	1,551	2,333	2,566	2,998	401	1,169	3,222	150

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	384	163,466		163,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	15,341	15,341	
計	1,933	178,807	15,341	163,466
セグメント利益	17	14,411	1,138	13,272

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円00銭	115円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,286	12,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,286	12,034
普通株式の期中平均株式数(株)	103,801,670	103,812,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円80銭	115円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	13	
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	( 13)	( )
普通株式増加数(株)	64,364	53,157
(うち新株予約権)(株)	(64,364)	(53,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)クオカードの全株式を(株)ティーガイアへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

ITサービス事業へ経営資源の集中を図るべく、(株)クオカードの株式を(株)ティーガイアへ譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称及び事業内容

名称	(株)ティーガイア
事業内容	携帯電話等の販売及び代理店業務 ソリューション、ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務 決済サービスその他新規事業

3. 譲渡の時期

2017年12月1日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	(株)クオカード
事業内容	カード(代金前払方式等)の発行・精算業務 カード及びカード関連機器の販売及び保守業務
当社との取引内容	人事労務業務、及びネットワークサービス業務の提供

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	9,160株
譲渡価額	22,500百万円
譲渡後の持分比率	%

6. 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

プリペイドカード

7. 重要な連結範囲の変更

株式譲渡に伴い、(株)クオカードは2017年12月1日に連結範囲の対象から除外される予定であります。

## 2 【その他】

2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,941百万円
1株当たりの金額	47円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

S C S K株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 上 伸 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。